

# 天の利、地の利、人の利に恵まれた 天与の産業県 埼玉の地域振興策

かつて、埼玉県について「ダサイ玉」という形容の仕方が流行していた。ダサイ＝格好悪い、つまらないと言った意味である。県民700万人の内600万人が「東京都市圏」に在住し、また100万人が東京都内に通勤・通学する「埼玉都民」であることから、多くの県民が“TOKYO”を向いて生活していると自虐的に表現したのもでもあった。しかしながら埼玉県をよくよく調べてみれば、天の利、地の利、そして人の利に恵まれた全国でもあまり類のない産業県なのである。隣の“TOKYO”という巨大都市のせいで、我々はこれらの恵みにあまり気付かず来てしまったのかもしれない。本稿ではこの天与の産業県、埼玉の地域振興について展望する。

## 1. 全国に誇れる埼玉県の3つの利

埼玉県が全国の都道府県の中でも“天・地・人”のすべての利に恵まれている状況、持続可能な経済や産業活動に関していかに大きな可能性を秘めている県なのかを紹介する。

まず「天の利」についてであるが、年間快晴日数が53日で全国1位、日照時間も全国3位と全国でもトップレベルでお天道様のご利益に預かっている。また地震や台風、洪水といった自然災害もほとんどない地域であることも付け加えておきたい。

次に「地の利」であるがこれが凄い。全国1位の広さを誇る関東平野のど真中に位置し、県全体に占める河川の面積割合は全国1位と水にも恵まれている。交通インフラについては上越、長野、東北、山形、秋田新幹線と5本の新幹線が既に走っており、また北陸新幹線の整備も進んでいる。高速道路に関しても関越、東北、常磐自動車道、東京外環道に加えて圏央道<sup>\*1</sup>の整備が進み東日本の交通の要衝、物流の拠点となり、これら新幹線網と高速道路網によって広大

図表1：埼玉県の天の利、地の利、人の利

事項	内容	全国順位
年間快晴日数	53日	1位(2007)
日照時間	2,217時間	3位(2007)
河川面積割合	3.9%	1位(2007)
可住地面積割合	67.6%	2位(2007)
総人口	717万人	5位(2010)
県民平均年齢	41.8歳	4位(2005)
生産年齢人口割合	69.4%	1位(2005)
新幹線路線	上越新幹線、長野新幹線、東北新幹線、山形新幹線、秋田新幹線、北陸新幹線(整備中)	
高速道路	関越自動車道、東北自動車道、常磐自動車道、東京外環道、圏央道	

注：県民平均年齢は若い方からの順位  
出所：各統計資料より当研究所作成

※1 圏央道とは首都圏中央連絡道で横浜市と千葉県木更津市を結ぶ約300kmの環状道路

で肥沃なヒンターランド（後背地）を抱えている。その上、自らは人口3,000万人を誇る世界最大級の「東京都市圏」に含まれることも大きな強みである。このようなことから近年、さいたま市のJR大宮駅を中心とする地域に各企業が東日本や北関東を統括するセクションを設置する動きが盛んになっている。

最後に「人の利」だが、県民数は700万人超で全国5位であり、現在も増加を続けている。経済活動の担い手である生産年齢人口の割合は69.4%と全国1位、平均年齢も全国4位の若さである（図表1）。

## 2. 企業誘致策が奏功、工場受け入れ数全国1位

埼玉県では県内産業の発展や雇用の創出、税収の確保を狙い、2005年から「企業誘致大作戦」、そして07～10年3月まで「チャンスメーカー埼玉戦略」を展開し積極的に企業誘致を展開してきた。前述したように埼玉県の地の利とこのような企業誘致策が奏功し、この間立地件数が404件となっている。民間の信用調査会社（東京商工リサーチ）の調べによると、企業立地については県外からの工場受け入れ件数が全国1位であるとされている。換言すれば、埼玉県が工場進出先として非常に魅力的であることが証明されたことになる。また工場数にしても全国4位と多く、雇用創出や関連産業の進出などの相乗効果で埼玉県の産業力を支えている。（図表2、図表3）

図表2 都道府県別工場数

	都府県名	工場数
1	愛知県	16,913
2	東京都	16,259
3	大阪府	15,614
4	埼玉県	12,565
5	静岡県	9,904

図表3 都道府県別 県外進出・県外受入工場数

	都府県名	県外進出数	都府県名	県外受入数
1	東京都	13,408	埼玉県	3,054
2	大阪府	4,180	千葉県	1,917
3	神奈川県	1,528	茨城県	1,778
4	愛知県	1,282	神奈川県	1,403
5	埼玉県	1,047	兵庫県	1,120

出所：全国工場数実態調査（東京商工リサーチ 2009）

## 3. 整備進む圏央道、産業団地着々

10年4月からも誘致ターゲットの重点化や市町村との連携強化など新しい視点を取り入れた企業誘致の第3ステージ「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅱ」を3年計画で展開する。ここで注目されているのが圏央道沿線地区の産業団地である。09年には川島町の川島ICに隣接した「川島インター産業団地」の20区画が完売した。また同町と川越市や菖蒲町の圏央道沿線の4つの産業団地も35区画が完売となっている。その他企業産業団地以外にも内需型産業を中心に進出がみられる。

埼玉県は交通アクセスの利便性が高く、都内と比較すると土地コストが安価であるというメ

リットもある。県北部では大手自動車メーカーの進出による関連産業進出の効果や、県西部から東部にかけては圏央道の一部開通によって交通アクセスの利便性がさらに向上している点が魅力となって、食品などの内需型の工場進出が加速している。

#### 4. さいたま市が営業拠点として脚光

県庁所在地であるさいたま市については、特に北陸地方や東北地方の企業などから、東京都市圏における営業拠点としての活用方法に注目が集まっている。新幹線網の拠点である同市の利便性や効率性が評価されているためだ。こうした事情を受けて、従来は本社機能や研究拠点の誘致に主眼をおいてきたが、今後は営業拠点誘致にも力を入れることとしている。都内へのアクセスの良さに加えて、新幹線を利用すれば各地への移動時間が短いことをアピールする戦略だ。さいたま市の地の利の良さは十分に認知されているとはいいがたく、同市としても東北などの各自治体と連携を深め情報交換を進めて行きたいとしている。

#### 5. 日帰り観光で“観光立県”を目指す

埼玉県は観光立県を目指している。とはいえ、埼玉県で「観光」と聞いて首を傾げる向きも多いであろう。世界遺産はおろか全国的に有名な景勝地や集客施設も少ない埼玉県は、これまで観光後進県に甘んじてきたというのが実情だ。しかし、そのような状況を打破するべく本年1月、「埼玉『超』観光立県宣言文」が発表された。宣言文の全文は以下の通りである。

##### 宣 言 文

- 一、海なし、温泉地なし、世界遺産なしの埼玉県は、常に新しい切り口の観光プログラムで大胆に勝負します。
- 一、埼玉県はひとつずつは小粒でもキラリと光る新しい観光資源を徹底的に結び付け魅力増を図ります。
- 一、埼玉県は首都圏4,000万人のマーケットを控える優位性を最大限活かし、気軽に訪れることができる日本一の日帰り観光県を目指します。
- 一、埼玉県は自然、歴史、文化など日本の縮図と言える特徴を活かし、東京を訪れる外国人観光客を積極的に横取りします。

県内70市町村と連携して独自の切り口で名所、史跡に加えて埼玉ゆかりのアニメやB級グルメを含めた「小粒でもキラリと光る新たな観光資源」を絡めた独自の観光戦略を提示したもので、目指すはズバリ「日本一の日帰り観光県」である。ターゲットは日本人だけでなく外国人観光客も含め、都内宿泊客に滞在中の1日を埼玉県内で過ごしてもらおうというものである。

関連事業としては、4月から地域資源をPRする人材育成講座を開催するほか、大手旅行代理店とタイアップした体験型旅行商品を全市町村に拡充する。また全市町村に対してご当地キ

キャラクターやご当地B級グルメの開発を呼び掛けている。現在、県内のご当地キャラクターを集めた「ゆる玉応援団」(18市町、キャラクター24体)や、地域の食文化を伝える「ご当地B級グルメ」(31市町村41グループ)といった企画が各地で進行しているが、これをそれぞれ3年後には全市町村に広げていく計画で、本年11月には全国的にも珍しい「ゆるキャラ・サミット」を開くことも予定している。以上のような取り組みによって県内の入込み観光客数を1億1,396万人(08年)から11年には1億1,750万人へ、また来県外国人数を約13万人から10年には約25万人に増やす目標を掲げている。

以上の事業を通じて、花・川の観光イメージ戦略、アニメツーリズム、外国人向け旅行商品の開発、埼玉アンテナショップの展開など、新しい観光スタイルの確立を目指している。



埼玉県のゆるキャラ「コバトン」

## 6. 時代を拓く未来戦略「産業イノベーション」

県内の経済・産業や社会の活性化をにらんだ埼玉県の新たな施策が、企業価値の創造を目指した「産業イノベーション」である。県内の個人商店から大企業まで、不断の革新を加速させオンリーワン企業を創出しようというものだ。具体的には、次世代産業として成長が見込まれる新分野に参入しようとする若手経営者や研究者を支援・育成していくほか、次世代自動車、エコ住宅、新エネルギー、農商工連携による環境関連産業に進出する中小企業の支援などを行う。

企業内の人材を高度化することによって企業イノベーションを起こしていくという観点から、組織内での人材育成が難しい中小企業や商業者を対象とした「ものづくりアカデミー」や「商業大学院」の設立も予定されている。

また、県内企業のアジア進出を支援するため中国に新たな支援拠点を設置する計画も盛り込まれている。商社と連携することで、従来の自治体による現地事務所の枠を超えたサービスを提供する。

## おわりに

少子・高齢化の影響で、県内でも人口減少が始まろうとしており、データからは全国でも最大級の高齢化の高波が埼玉県に押し寄せることが分かっている。天与の産業県としてのこれまで多くの成功を手にしてきたが、これに驕ることなく、冷静に現状を見つめ、これまで蓄えた経済・産業・社会のエネルギーを最大限に生かして、来るべき将来に向かって対策を講じていくことが望まれる。

(月刊 金融ジャーナル 4月号より転載)